

今週のビルマのニュース
2008年7月18日【0821号】

今週の主なニュース：サイクロン被災救援活動に3億ドルの資金要請、被災地で強制労働、ほか

・国連は10日、サイクロン被災者救援に新たに約3億ドルが必要だとして、国際社会に支援を求めた。3億ドルという額には、6月にASEAN主導で行なわれた現地調査の結果が反映されているとのこと（10日付ASEANプレスリリースほか）。3億ドル追加支援要請を受け、軍政は11日付の国営紙で「イラクやアフガニスタンに何十億ドルも出した先進諸国は、ミャンマーのサイクロン復興にはどれくらい出すか？」と問いかける社説を掲載した（11日付AFP）。

・他方で、国内に入ってくる多額の救援活動資金で軍政が儲けているという報告も出ている。国内で活動する国際団体は活動費用を国営ミャンマー外国貿易銀行に預金し、引き出す際にはFEC（外貨兌換券）を使用しなければならない。FECは米ドルと同価値のはずだが、サイクロン後、急増する需要に対応するため軍政はFECを大量増刷した。このため現在はFECの価値が米ドルより約20%低く、外貨に20%の課税をしているも同然で、軍政の収入となっているという（17日付ミジマほか）。

・サイクロン被災地のイラワジ管区で住民数千人が軍政当局に強制労働をさせられているとの情報もある（17日付イラワディ誌）。

～救援・復興援助をめぐる動き～

5月15日：軍政「救援段階は完了、今後は復興に移る」と発表。避難所の閉鎖や避難民の追放が始まる
5月19日：軍政「復興に117億ドルが必要」と発表
5月23日：軍政トップ・タンシュエ將軍「外国人援助要員を受け入れる」と発言
5月25日：第一回支援国会合（ASEAN主導）
6月9～20日 ASEANの調査チームが現地入り
6月23日：世界銀行が被災調査を支援するためASEANに85万米ドルのグラントを提供
7月10日：国連が救援活動資金として新たに3億ドルの提供を国際社会に要請
7月21日：ASEAN調査の報告発表
報告に基づき第二回支援国会合を開催か

その他：米国が追加制裁

・米国議会下院は15日、ビルマ産のルビーやヒスイの輸入を禁止する法案を全会一致で採択した。軍政はルビーとヒスイの生産から年間3億ドルの収入を得ているとされる。

ビルマへの政府開発援助（ODA）約束状況など

今週の発表はなし。

イベントなど

・在日ビルマ人共同行動実行委員会アクション サイクロン被災者支援および民主化の進展のために国連は軍政に強く働きかけるべき（国連大学前、18日15時～）

・日本ビルマ救援センター 月例ビルマ問題学習会（大阪ボランティアセンター地下1F、18日19時）

・「殉教者の日（アウンサンスーチー氏の父親、アウンサン將軍が暗殺された日）」記念式典・追悼セレモニー 在日ビルマ人共同行動実行委員会（在日ビルマ大使館前、19日15時～）

・第20回愛知サマーセミナーでの講座「ビルマからの声、チベットからの声」講師：ココラット（ビルマ民主化支援会）（愛知淑徳中学高校南棟3F、20日14時40分～16時20分）

・在日チン民族ビルマ人難民不認定処分取消請求控訴事件証人尋問（東京高裁424号法廷、22日14時～16時半）

・在日カチン民族ビルマ人A氏難民不認定取消訴訟（福岡地裁302号法廷、25日13時10分～）

・アウンティンウー氏難民不認定取消訴訟口頭弁論（名古屋地裁1102号法廷、30日10時15分～）

・第12回ビルマ市民フォーラム総会『もうひとつの「8・8」を忘れるな！サイクロン被災から3ヶ月—国民投票後のビルマ』（池袋ECOとしま8階、8月9日18時～）

もっと詳しい情報は

きょうのビルマのニュース（平日毎日更新）
<http://d.hatena.ne.jp/burmainfo/>

ビルマ情報ネットワーク
<http://www.burmainfo.org/>

お問い合わせ

ビルマ情報ネットワーク 秋元由紀
yuki@burmainfo.org 080-2006-0165